



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東
コード番号 6292 URL <https://www.kawata.cc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 亙
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 原田 恭子 (TEL) 06-6531-8211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,825	△18.5	622	△23.4	667	△23.1	397	△30.1
2024年3月期第3四半期	18,191	36.0	812	164.0	867	103.1	568	278.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 586百万円(△40.2%) 2024年3月期第3四半期 981百万円(16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	56.91	—
2024年3月期第3四半期	81.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,759	12,938	51.2
2024年3月期	26,741	12,642	46.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,685百万円 2024年3月期 12,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.50	—	20.50	41.00
2025年3月期	—	20.50	—		
2025年3月期(予想)				20.50	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	△9.8	650	△48.0	660	△53.3	400	△56.9	57.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,210,000株	2024年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	228,967株	2024年3月期	228,967株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	6,981,033株	2024年3月期3Q	6,980,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米における高インフレの鎮静化を背景に底堅い動きが見られたものの、中国景気の失速や、ウクライナ、中東における紛争の長期化等の地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しております。

わが国経済も、個人消費の改善やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかな回復基調にある一方、為替相場の乱高下や国際紛争に伴うエネルギーや原材料価格の高止まり等により市場環境は不安定な状況が続いております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ると、製造業の機械受注額は、2024年1月～3月は12,317億円(前年同期比1.6%減)、4月～6月は12,655億円(同2.2%増)、7月～9月は11,751億円(同3.7%減)、10月は4,368億円、11月は4,628億円と、7月～9月は一旦減少に転じた後、11月以降は持ち直しの動きが見られますが、当社の主要な納入先のひとつである射出成形関連分野の設備投資は弱含みの状態が続いております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当第3四半期における受注高は、国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形関連の受注が低迷していることに加え、中国における電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の投資が2023年後半以降、低迷が続いていることなどにより、前年同期比では18億9千3百万円減(同12.3%減)の134億7千2百万円となりました。これにより、受注残高は前年同期比29億2千1百万円減(同26.0%減)の83億4百万円となりました。また、売上高につきましても、国内外における電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の売上が減少したこと等により、前年同期比33億6千5百万円減(同18.5%減)の148億2千5百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に加え、大型案件の減少により売上総利益率が改善(24.9%→29.9%)したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比1億9千万円減(同23.4%減)の6億2千2百万円、経常利益は前年同期比2億円減(同23.1%減)の6億6千7百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益2千2百万円を特別利益に計上するとともに、固定資産除売却損6百万円、会員権評価損1百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税2億2千8百万円、法人税等調整額4千9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億7千1百万円減(同30.1%減)の3億9千7百万円となりました。

日本におきましては、電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の売上が前年度後半からの受注低迷により減少し、売上高は前年同期比16億2千1百万円減(同13.9%減)の100億7千8百万円となりました。一方、損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減に加え、大型案件の減少により売上総利益率が改善(21.3%→26.6%)し、営業利益は前年同期比1億3千2百万円増(同23.3%増)の7億4百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は為替差益の計上等により、前年同期比1億3千7百万円増(同18.1%増)の8億9千8百万円となりました。

東アジアにおきましても、前年度の売上が牽引していた電気自動車(EV)向けのリチウムイオン電池関連の設備投資が低調に推移していることに加え、スマホ・VR用レンズ関連の設備投資についても一服感が見られることから受注が大幅に減少し、売上高は前年同期比19億2千8百万円減(同33.5%減)の38億3千4百万円となりました。損益面では、売上総利益率は改善(25.3%→29.2%)したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失が9千4百万円(前年同期は2億5千8百万円の営業利益)となり、セグメント損失(経常損失)が7千6百万円(前年同期は2億2百万円の経常利益)となりました。

東南アジアにおきましては、自動車業界が低迷する中で、更新需要の取り込みなどにより前年度を上回る受注を獲得したことから、売上高は前年同期比1億4千4百万円増(同9.9%増)の16億7百万円となりました。損益面では、売上総利益率が悪化(37.6%→34.5%)したことに加え、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同期比1千1百万円減(同25.3%減)の3千5百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比9百万円減(18.5%減)の4千3百万円となりました。

北中米におきましては、自動車業界向けを中心とした受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比1千7百万円増(同7.1%増)の2億6千1百万円となりました。更に、損益面では、売上総利益率が改善(29.9%→36.5%)し、販売費及び一般管理費も減少しましたが、黒字化するには至らず、営業損失が4千4百万円(前年同期は9千万円の営業損失)となり、セグメント損失(経常損失)は為替差損の計上等により1億4百万円(前年同期は4千6百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により20億8千1百万円減少し、179億7千3百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建物及び構築物が増加したこと等により9千8百万円増加し、67億8千5百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19億8千2百万円減少し、247億5千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等により25億1千5百万円減少し、73億2千万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により2億3千7百万円増加し、45億円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億7千8百万円減少し、118億2千1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により2億9千5百万円増加し、129億3千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国景気の失速、米国新政権による大幅な政策転換、ウクライナ、中東における紛争の長期化に伴う地政学的リスクの高まり等により不透明感を強めております。

わが国経済も、資源価格の高止まりを背景に、前期に引き続き市場環境は不安定な状況となっております。また、射出成形機の受注についても弱含みで推移しており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化、一体成形化(ギガキャスト)等の動きや、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応していくとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等を中期的に取り組んでまいります。また、地球レベルでの環境問題(脱炭素、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。

なお、現時点におきましては、2024年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,040	6,469,465
受取手形、売掛金及び契約資産	8,753,691	7,140,825
商品及び製品	857,918	719,994
仕掛品	1,076,019	1,168,582
原材料及び貯蔵品	1,939,463	2,036,943
その他	325,329	494,217
貸倒引当金	△32,044	△56,643
流動資産合計	20,054,418	17,973,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,512,845	3,123,270
土地	1,608,254	1,662,624
その他（純額）	1,153,994	540,543
有形固定資産合計	5,275,094	5,326,439
無形固定資産		
その他	615,024	626,156
無形固定資産合計	615,024	626,156
投資その他の資産		
その他	800,532	836,786
貸倒引当金	△3,573	△3,648
投資その他の資産合計	796,958	833,138
固定資産合計	6,687,077	6,785,734
資産合計	26,741,496	24,759,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,267	2,224,309
短期借入金	3,906,724	3,469,856
未払法人税等	345,782	54,147
製品保証引当金	122,982	101,285
役員賞与引当金	52,336	-
その他	2,033,763	1,471,293
流動負債合計	9,836,855	7,320,891
固定負債		
長期借入金	2,990,296	3,134,904
役員株式給付引当金	29,100	29,100
退職給付に係る負債	1,038,988	1,082,698
その他	204,164	253,441
固定負債合計	4,262,549	4,500,143
負債合計	14,099,405	11,821,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	9,451,669	9,558,624
自己株式	△129,500	△129,500
株主資本合計	11,368,702	11,475,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,631	258,734
為替換算調整勘定	814,840	950,910
その他の包括利益累計額合計	1,042,472	1,209,644
非支配株主持分	230,915	252,780
純資産合計	12,642,091	12,938,083
負債純資産合計	26,741,496	24,759,118

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	18,191,684	14,825,878
売上原価	13,658,194	10,389,827
売上総利益	4,533,490	4,436,051
販売費及び一般管理費	3,720,947	3,813,629
営業利益	812,543	622,422
営業外収益		
受取利息	11,692	15,416
受取配当金	11,753	16,856
為替差益	94,001	16,693
増値税還付金	-	31,066
その他	17,753	21,502
営業外収益合計	135,201	101,536
営業外費用		
支払利息	38,742	41,048
資金調達費用	22,833	6,689
その他	18,418	8,606
営業外費用合計	79,993	56,344
経常利益	867,751	667,613
特別利益		
固定資産売却益	1,757	22,026
特別利益合計	1,757	22,026
特別損失		
固定資産除売却損	2,220	6,910
会員権評価損	-	1,032
特別損失合計	2,220	7,943
税金等調整前四半期純利益	867,288	681,696
法人税、住民税及び事業税	266,093	228,107
法人税等調整額	35,393	49,538
法人税等合計	301,487	277,645
四半期純利益	565,801	404,050
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,743	397,304
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,941	6,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,095	31,102
為替換算調整勘定	362,275	151,188
その他の包括利益合計	415,371	182,290
四半期包括利益	981,173	586,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,061	564,476
非支配株主に係る四半期包括利益	14,111	21,864

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	11,140,584	5,365,146	1,454,621	231,332	18,191,684	—	18,191,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	559,978	397,489	7,752	12,965	978,186	△978,186	—
計	11,700,562	5,762,636	1,462,373	244,298	19,169,871	△978,186	18,191,684
セグメント利益又は 損失(△)	760,876	202,594	53,890	△46,422	970,939	△103,187	867,751

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	970,939
セグメント間取引消去	△103,187
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	867,751

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	9,595,308	3,378,215	1,600,223	252,132	14,825,878	—	14,825,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483,416	456,057	7,112	9,473	956,061	△956,061	—
計	10,078,725	3,834,272	1,607,336	261,606	15,781,940	△956,061	14,825,878
セグメント利益又は 損失(△)	898,397	△76,506	43,924	△104,251	761,564	△93,950	667,613

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(経常利益)との差額の主な内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	761,564
セグメント間取引消去	△93,950
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	667,613

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	310,674 千円	347,402 千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,930,659	△17.2
東アジア	3,041,146	△31.4
東南アジア	322,651	△4.6
合計	12,294,456	△20.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,843,409	△9.6	6,196,679	△25.8
東アジア	2,713,399	△35.7	1,396,652	△43.1
東南アジア	1,503,470	23.5	464,231	31.8
北中米	412,300	181.6	246,971	294.6
合計	13,472,579	△12.3	8,304,534	△26.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,595,308	△13.9
東アジア	3,378,215	△37.0
東南アジア	1,600,223	10.0
北中米	252,132	9.0
合計	14,825,878	△18.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。